令和6年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

令和7年3月31日

学校法人福岡医療学院 福岡医療専門学校

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像 2 5-16 就職等進路 2 5-17 中途退学への対応 2 2 5-17 中途退学への対応 2 2 5-17 中途退学への対応 2 2 5-17 中途退学への対応 2 2 5-18 学生生活 29 学生生活 3 5-18 学生生活 3 5-18 学生生活 3 5-18 学生主活 3 5-18 学生主活 3 5-18 学生主活 3 5-18 学生主活 3 5-18 学生主社会人 3 3 5-21 卒業生・社会人 3 3 5-21 卒業生・社会人 3 3 5-21 卒業生・社会人 3 5-21 卒業・計画・工会・社会人 3 5-21 卒業・計画・工会・社会人 3 5-21 卒業・工会・社会人 3 5-21 卒業・工会・社会人 3 5-21 卒業・工会・社会人 3 5-21 卒業・工会・工会・社会人 3 5-21 卒生の募集と受入 4 5-21 卒業・工会・工会・工会・工会・工会・工会・工会・工会・工会・工会・工会・工会・工会・	教育目	標と本年度の重点目標の評価1	基準 5	学生支援	23
1-1 理念・目的・育成人材像 36 5-18 学生相談 29 基準2 学校運営 56 5-20 保護者との連携 3 2-2 運営方針 6 6 2-3 事業計画 7 基準6 教育環境 3 2-4 運営組織 8 6-22 施設・設備等 3 2-5 人事・給与制度 9 6-23 学外実習、インターンシップ等 3 2-6 意思決定システム 10 6-24 防災・安全管理 3 2-7 情報システム 11 5 学生の募集と受入れ 3 基準3 教育活動 12 基準7 学生の募集と受入れ 3 3-9 教育方法・評価等 14 7-25 大学建募集活動は、適正に行われているか 4 4-3-10 成積評価・単位認定等 15 7-26 大学書券 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 4 7-27 学納金 4 4-13 就職率 19 8-28 財務基盤 4 4-13 就職率 19 8-31 財務連絡の公開 5 4-13 就職率 19 8-31 日本学科の公開 5			5–16	就職等進路	24
基準2 学校運営 56 5-19 学生生活 3 基準2 学校運営 56 5-20 保護者との連携 3 2-2 運営方針 6 2 本業十回 7 基準6 教育環境 3 2-3 事業計画 7 基準6 教育環境 3 2-4 運営組織 8 6-22 施設・設備等 3 2-5 人事・給与制度 9 6-23 学外実習、インターンシップ等 3 2-6 意思決定システム 10 6-24 防災・安全管理 3 2-7 情報システム 11 6-24 防災・安全管理 3 3-8 有所の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3-9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 7-27 学納金 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 基準8 財務 4 3-12 教員・教員組織 17 基準8 財務基盤 4 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 4-13 就職率 19 8-30 監査 5	基準 1	教育理念·目的·育成人材像2	5–17	中途退学への対応	26
基準2 学校運営. 56 5-20 保護者との連携. 3 2-2 運営方針 6 2-3 事業計画 7 基準6 教育環境. 3 2-4 運営組織. 8 6-22 施設・設備等. 3 2-5 人事・給与制度. 9 6-23 学外実習、インターンシップ等. 3 2-6 意思決定システム. 10 6-24 防災・安全管理. 3 2-7 情報システム. 11 5 学生の募集と受入れ. 3 基準3 教育活動. 12 基準7 学生の募集と受入れ. 3 3-8 目標の設定. 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか. 4 3-9 教育方法・評価等. 14 7-26 入学選考. 4 3-10 成績評価・単位認定等. 15 3-11 資格・免許の取得の指導体制. 16 基準8 財務. 4 3-12 教員・教員組織. 17 基準8 財務. 4 基準4 学修成果. 18 8-28 財務基盤. 4 4-13 就職率. 19 8-31 財務基盤. 5 5-20 保護者と中主会の表現。 5 2 4-13 就職率. 19 8-31 財務基盤. 5	1 1	现会。只的。 本代 I 计格 20	5–18	学生相談	298
基準2 学校連宮 56 5-21 卒業生・社会人 3 2- 2 運営方針 6 2- 3 事業計画 7 基準6 教育環境 3 2- 4 運営組織 8 6-22 施設・設備等 3 2- 5 人事・給与制度 9 6-23 学外実習、インターンシップ等 3 2- 6 意思決定システム 10 6-24 防災・安全管理 3 2- 7 情報システム 11 6-24 防災・安全管理 3 3- 8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3- 9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 基準8 財務 4 3-12 教員・教員組織 17 基準8 財務基盤 4 基準4 学修成果 18 8-29 予算・収支計画 4 4-13 就職率 19 8-31 財務体盤の公開 5	1- 1	理志。日时。自成人প像	5–19	学生生活	30
2- 2 運営方針 6 2- 3 事業計画 7 基準6 教育環境 3 2- 4 運営組織 8 6-22 施設・設備等 3 2- 5 人事・給与制度 9 6-23 学外実習、インターンシップ等 3 2- 6 意思決定システム 10 6-24 防災・安全管理 3 2- 7 情報システム 11 5-21 本集・社会人 3 本準3 4 3 3- 8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3- 9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 7-27 学納金 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 3-12 教員・教員組織 4 4-13 就職率 19 8-28 財務基盤 4 4-13 就職率 19 8-31 財務体験の公問 5	甘淮の	带体海带 EC	5-20	保護者との連携	32
2- 3 事業計画 7 基準 6 教育環境 3 2- 4 運営組織 8 8 2- 5 人事・給与制度 9 6-22 施設・設備等 3 2- 6 意思決定システム 10 6-24 防災・安全管理 3 2- 7 情報システム 11 6-24 防災・安全管理 3 基準 3 教育活動 12 基準 7 学生の募集と受入れ 3 3- 8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3- 9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 7-27 学納金 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 3 4 3-12 教員・教員組織 17 基準 8 財務 4 基準 4 学修成果 18 8-28 財務基盤 4 4-13 就職率 19 8-21 財務性報の公題 5	基华 Z	子攸理呂	5-21	卒業生·社会人	35
2- 4 運営組織 8 6-22 施設・設備等 3 2- 5 人事・給与制度 9 6-23 学外実習、インターンシップ等 3 2- 6 意思決定システム 10 6-24 防災・安全管理 3 2- 7 情報システム 11 5-24 防災・安全管理 3 基準3 教育活動 12 基準7 学生の募集と受入れ 3 3- 8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3- 9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 7-27 学納金 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 3 4 3-12 教員・教員組織 17 基準8 財務 4 基準4 学修成果 18 8-29 予算・収支計画 4 4-13 就職率 19 8-21 財務基盤の公開 5 4-13 就職率 19 8-21 財務基準の公開 5	2- 2	運営方針 6			
2-5 人事・給与制度 9 6-22 施設・設備等 3 2-6 意思決定システム 10 6-23 学外実習、インターンシップ等 3 2-7 情報システム 11 5-24 防災・安全管理 3 基準3 教育活動 12 基準7 学生の募集と受入れ 3 3-8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3-9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 7-27 学納金 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 3 基準8 財務 4 3-12 教員・教員組織 17 基準8 財務 4 4-13 就職率 19 8-28 財務基盤 4 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 15 対験を持知の公開 5 5 3 大事・収支計画 4 5 4-13 就職率 19 8-31 財務体報の公開 5	2- 3	事業計画 7	基準6	教育環境	35
2- 5 人事・結与制度. 9 6-23 学外実習、インターンシップ等 3 2- 6 意思決定システム 10 6-24 防災・安全管理 3 2- 7 情報システム 11 基準7 学生の募集と受入れ 3 3- 8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3- 9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 7-27 学納金 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 4 3-12 教員・教員組織 17 基準8 財務 4 基準4 学修成果 18 8-29 予算・収支計画 4 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 10 19 8-31 財務体報の公開 5	2- 4	運営組織	6 00	₩=n - =n##	26
2- 6 意思決定システム 10 6-24 防災・安全管理 3 2- 7 情報システム 11 6-24 防災・安全管理 3 基準 3 教育活動 12 基準 7 学生の募集と受入れ 3 3- 8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3- 9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 3-12 教員・教員組織 4 3-12 教員・教員組織 17 基準 8 財務 4 基準 4 学修成果 18 8-29 予算・収支計画 4 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 8-21 財務体験は知の公開 5 5 財務体験の公開 5 5 財務体験は知の公開 5 5 財務体験は知の公開 5	2- 5	人事・給与制度9			
基準3 教育活動. 12 3-8 目標の設定. 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか. 4 3-9 教育方法・評価等. 14 7-26 入学選考. 4 3-10 成績評価・単位認定等. 15 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制. 16 4 3-12 教員・教員組織. 17 基準8 財務. 基準4 学修成果. 18 8-28 財務基盤. 4 4-13 就職率. 19 8-30 監查. 5 8-21 財務体報の公問 5 8-31 財務体報の公問 5	2- 6	意思決定システム10			
基準3 教育活動. 12 3-8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか. 4 3-9 教育方法・評価等. 14 7-26 入学選考. 4 3-10 成績評価・単位認定等. 15 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制. 16 4 3-12 教員・教員組織. 17 基準8 財務. 4 基準4 学修成果. 18 8-28 財務基盤. 4 4-13 就職率. 19 8-30 監查. 5 8-31 財務体報の公問 5 8-31 財務体報の公問 5	2- 7	情報システム11	0-24	防災・女主官理	39
3-8 目標の設定 13 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか 4 3-9 教育方法・評価等 14 7-26 入学選考 4 3-10 成績評価・単位認定等 15 4 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 16 3-12 教員・教員組織 17 基準8 財務 4 基準4 学修成果 18 8-28 財務基盤 4 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 8-31 財務情報の公題 5	基準3	数音活動 12	基準7	学生の募集と受入れ	39
3- 8 目標の設定 13 7-26 入学選考 4 7-27 学納金 3- 9 教育方法・評価等 14 7-27 学納金 4 7-27 学納金 3-10 成績評価・単位認定等 15 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 3-12 教員・教員組織 17 基準 8 財務 基準 4 学修成果 18 8-28 財務基盤 4 8-28 財務基盤 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 8-31 財務情報の公問			7–25	学生募集活動は、適正に行われているか	40
3-9 教育方法・評価等 14 3-10 成績評価・単位認定等 15 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 3-12 教員・教員組織 17 基準 4 学修成果 18 4-13 就職率 19 4 14 7-27 学納金 4 4 18 8-28 財務基盤 4 4-13 就職率 19					
3-10 成績評価・単位認定等 15 3-11 資格・免許の取得の指導体制 16 3-12 教員・教員組織 17 基準 4 学修成果 18 4-13 就職率 19 基準 8 財務 財務基盤 4-13 就職率 4 5 8-30 監査 8-31 財務情報の公問					
3-12 教員・教員組織 17 基準 8 財務 基盤 4 基準 4 学修成果 18 8-29 予算・収支計画 4 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 8-31 財務 体報の公開 5					
3-12 教員・教員組織 1/ 8-28 財務基盤 4 基準 4 学修成果 18 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 8-31 財務情報の公問			基進8	財務	47
基準 4 学修成果 18 8-29 予算・収支計画 4-13 就職率 5 4-13 就職率 19 8-30 監査 5 8-31 財務情報の公問 5	3–12	教員・教員組織17		*** ***	
4 ⁻ 3	基準 4	学修成果18			
Name - Na	4-13	分 帶來 10			
			8–31	財務情報の公開	51
4-15 卒業生の社会的評価					

基準9	法令等の遵守	52
9-32	関係法令、設置基準等の遵守	53
9-33	個人情報保護	54
9-34	学校評価	5
9–35	教育情報の公開	56
基準 1	O 社会貢献·地域貢献	57
10-36	社会貢献·地域貢献	58
10-37	ポランティア活動	59

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標 令和6年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
親が子に残せる唯一の財産は教育である。 ○ 目標 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、知識・技術・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目標とする。 ○ 「退学者の(ゼロ)」に向けた取り組みを継続する。特に1年生の基礎学力を向上させ、学力不振を理由とした退学者を減らす等の方策を図る。	 ○ 教育活動・学修成果 煮道整復師 97.2% (36名受験、35名合格) はり師 97.7% (44名受験、43名合格) きゅう師 97.7% (44名受験、43名合格) 理学療法士 100% (56名受験、56名合格) 看護師 95.9% (49名受験、47名合格) 診療放射線技師 97.1% (34名受験、33名合格) 実践的な職業教育 「教育課程編成委員会」を通じ、各専門家の意見を取り入れ、教育課程の改善においては、各学科の改善においては、各学科の改善においては、各学科の存を超えた交流や海外では、各学科の存を超えた交流や海外では、ないの学習環境を提供した。 ○ 「退学者の(ゼロ)」 入学前の学習サポートや入学後の演習補習による基礎学習のよる基礎学習のよる基礎学習のよる基礎学習のような表別では、会社のよりに表別であるとした。 	○ 教育活動・学修成果

基準1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
本校の教育理念、目的、育成人材像について明確に定めるとともに、その周知に努力している。関係機関等の協力のもと、業界のニーズに沿った育成人材像を構想し、教職員一丸となってその育成に取り組んでいる。 今年度の目標である「退学者 0(ゼロ)」の取り組みに関して、教員間の意識の転換を図るため FD・SD 研修会を通じて情報を共有している。	令和7年4月1日より柔道整復科Ⅱ部(午後)の設置認可がされた。同時

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成 人材像は、定められて いるか	本校の教育理念・目的・育成 人材像は教職員、学校関係者が 共有すべき重要なものと考え、 明確に定めている。	教育理念・目的・育成人材像 は、学則、本校ホームページ及 び学校案内パンフレット等に 明確に公表している。	理念等は周知徹底されてい る。	学校案内パンフレット 学生募集要項 本校ホームページ 学則 シラバス 3 つのポリシー
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	教育課程編成委員会、次年度 教育内容会議及び学校関係者 評価委員会等を通じて得た業 界等のニーズをカリキュラム の作成に反映させ、育成人材像 を見直す。	各学科において教育課程編成委員会、次年度教育内容会議及び学校関係者評価委員会等と協議して作成したカリキュラムに基づき指導および教育活動を進めている。	就職支援室を中心として、関連 業界から求められる育成人材 に関する情報収集を更に進め ていく。	教育課程編成委員会議事 録 次年度教育内容会議議事 録 学校関係者評価委員会議 事録
1-1-3 理念等の達成に 向け特色ある教育活動 に取組んでいるか	福岡医療専門学校における3つのポリシー「DP」「CP」「AP」を学科ごとに定め、特色のある職業実践教育に取組む。昨年から「退学者0(ゼロ)」を目標に追加し、今年は美容に関する講座を追加する予定。	3 つのポリシーを踏まえた実践的な教育を実施するため、臨床経験豊富な教員を授業に配置している。 「退学者 0(ゼロ)」に向けて 1・2 年生への対応を各学科で行っている。各業界のトレンド(美容等)を加味した教育課程の具体的な内容を検討する。	た指導教育が出来るように教職員の更なるスキルアップが求められる。 今までの学生指導および「退	学校案内パンフレット 学生募集要項 本校ホームページ 学生要覧 3 つのポリシー シラバス

1-1-4 社会のニーズ等 を踏まえた将来構想を 抱いているか

教育課程編成委員会、学校関 係者評価委員会等より得た情 報を常に把握し、時代に即した 職業教育の充実向上に取り組 tr.

入学者の意識の変遷により 昨年から「退学者 0(ゼロ)」を 目標に追加し、今年は美容に関 SD 研修で各科の担任が発表し する講座を追加する予定。

将来構想を実現する人材を 養成するため、学内 FD・SD 研 修、外部研修会等を活用して、 教職員の対応力及び資質向上 に努めている。

昨年から導入している「退学 者 0(ゼロ) | の取り組みを FD・ 情報を共有している。

追加する為、臨床実習施設であ ったところに、美容鍼灸・マッ サージ院として開業している。

教育課程編成委員会、学校関 係者評価委員会及び就職先か らのニーズや意見を聴取する 機会の増加について検討して いく。

「退学者 0(ゼロ)」の取り組 みで、学生指導における教員間 の認識、対応力が課題である。 近年の美容のニーズに対応 今年は美容に関する講座を一できる教員の対応力が課題で ある。

事業計画書 学校案内パンフレット 本校ホームページ 教育課程編成委員会議事

研修会参加報告書 学内 FD·SD 研修会抄録

中項目総括

本校の教育理念、目的、育成人材像について明確に定めるとともに、その 周知に努力している。関連機関等の協力のもとに業界のニーズに沿った対応 に努め、育成すべき人材像を構想し、教職員一丸となってその育成に取り組 んでいる。

今年度の目標である「退学者 0(ゼロ)」の取り組み、教員間の意識の転換 を図るため、FD・SD研修会を通じ情報を共有している。

美容に関する講座を追加する為、美容鍼灸・マッサージを行う「NISHLIIN CURE Labo マッサージ&鍼灸院・整骨院」を開業した。

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

地域医療機関の要請を受け、令和5年度から歯科衛生科を設置し、2期生 を養成中である。

柔道整復師と鍼灸師の同時受講を可能にするため、令和6年11月に柔道 整復科の午後コースの承認を受け、令和7年の入学生を受け入れている。

学生の変遷に対応するため、「退学者0(ゼロ)」の取り組みを行っている。 近年の美容に関するニーズに対応するため、美容に講座を追加する。教員 の技術を上げるため、美容鍼灸・マッサージを行う「NISHIJIN CURE Laboマ ッサージ&鍼灸院・整骨院」を開業した。

> 最終更新日付 記載責任者 令和7年1月14日 大神 啓裕

基準 2 学校運営

大項目総括

運営方針は評議員会の意見を踏まえて理事会で決定する。運営方針に則り、毎週、開催される運営会議で運営状況を確認し、学科・分掌会議におい カ

毎月行われる教職員等には、全教職員が参加して、理事長より運営方針について、直接周知されている。

て具体的な方法が検討・実施される。

今年度も、「退学者ゼロ」への取り組みを学校全体で強化した。各学科や各分掌における取り組みを、FD・SD研修を通じて、教職員全員が情報を共有し対応した。また、学生の自主性を優先とした学校ルール(細則)の改訂への取組みを行い、一定の成果をあげることができた。

業務の効率化を図るためにネットワーク環境を整備している。情報資源の一部をクラウドストレージで利用しウィルスや災害時に備えたバックアップ体制を構築している。情報システムの運用においては、パソコン等の使用規程と情報資産に対するアクセス権限を明確に設定したセキュリティ対策を実施している。

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

令和7年4月1日から柔道整復科Ⅱ部の設置となり、複数学科の同時受講が可能となる体制を整えた。

環境面においては、校内ネットワークのクラウド化、バックアップ体制の構築を図り情報資産への安全な利用が保障されている。また、LED 照明を導入し学習環境の改善を行った。

最終更新日付 令和7年2月1日 記載責任者 小礒 嘉貴

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	運営方針は評議員会の意見 を踏まえて理事会で決定する。 教職員会議、学科会議におい て教職員等に周知徹底する。	少子高齢化を背景とした 社会環境において、学生募 活動の強化を行っている。に た、「退学者 0 (ゼロ)」に生支援を充実し、学生支援を充実し、学生で 足度の自主性を優先とした 生の自主性を優先としたさ を放ルール (細則)の改訂を行った。 具体的には学生とのコ、補 習などの学習指導、学科間の 強成を行った。	少子化を背景とした社会環境において、引き続き学生募集活動の取組強化が課題である。特に卒業生や就職・実習先等との情報交換を強化し、学生募集に繋がるように努める。学校環境においては、LED照明を導入し学習環境の整備を行った。	理事会議事録 評議員会議規程 学校会議規程 運営会議議事録 教職員会議議事録 事業計画書 学科会議議事録 学生募集要項

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
運営方針は評議員会の意見を踏まえて、理事会で決定している。	「退学者 0 (ゼロ)」に向けて学生支援を充実し、学生満足度の底上げを図るため、学生の自主性を優先した学校ルール (細則) を改訂するとともに、LED 照明を導入し学習環境の整備を計った。

最終更新日付 令和 7年1月 14日 記載責任者 中村 秀樹

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	事業計画を定め、適切な学校 運営に努める方針である。 学科及び校務分掌ごとに年間 計画を立て業務を遂行する。	毎年度、事業計画や予算の原 案を各学科・校務分掌ごとに作 成している。その後、運営会議 で取りまとめ、理事会及び評議 員会において承認を受けてい る。 この事業計画書をもとに学 校運営を行っている。	動に取り組んでいるものの、 入学者の確保が厳しい状況で ある。 進路ガイダンス等で進学希 望者との接触の機会を増やし、	事業計画書 理事会議事録 評議員会議事録 運営委員会議事録 学科会議議事録 課內会議議事録 組織図 教職員会議議事録 専門実践職業教育訓練申請書 柔道整復科養成所定員変更 承認申請書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
毎年、事業計画を作成し理事会及び評議員会にて承認を得ている。その事業計画の執行状況については、理事会及び評議員会によって検証され、次年度の事業計画に反映されている。	令和7年4月1日に柔道整復科Ⅱ部の設置となり、複数学科の同時受講ができる体制が整った。

最終更新日付	記載責任者	小礒 嘉貴
---------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織 運営を適切に行ってい るか	寄附行為の規程に基づき、理 事会と評議員会を開催して適 切な運営を行う。	寄附行為の規定に基づき、理事会と評議委員会を定期的に開催し、組織的運営の方向性の確認とともに、透明性の確保に努めている。 今年度の重点目標であった「退学率0(ゼロ)」の取り組みについて、理事会と評議委員会	巻く教育環境や社会環境など は大きく変化してきている。 このような中、理事及び評議 員から俯瞰的な見地での提言	法人寄附行為 理事・監事・評議員名簿 理事会議事録 評議員会議事録 組織図 学内諸規程 教職員会議議事録
2-4-2 学校運営のため の組織を整備している か	適切な学校運営に取り組むため、組織及び規程を整備する。	の助言等も踏まえ進められた。 学校運営において教職員の 業務能力の向上のため、学内 FD・SD 及び外部研修を行った。 学校運営にあたっては、今年 度学校としての重点目標であ る「退学者ゼロ」について、研 修を通して、各学科が情報を共 有することにより様々な取り 組みがなされた。	ついては今後も継続し、教職員 が研鑽できる環境づくりをし ていく必要がある。	学校業務規程 組織図 法人寄附行為 FD・SD 研修会抄録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
寄附行為を遵守して法人運営を行う。運営のために必要な学内諸規程を整	理事及び評議委員からの提案、助言等を基に、コロナ禍終息後の教育環
備し、組織的な運営を行う。感染症対策において組織的な運営体制が整い、	境や社会環境の変化に対応した教育内容を充実させる必要がある。学内FD・
適切な対応が行われた。	SD 及び外部研修については今後も継続していく。
FD・SD 及び外部研修などで取り上げられた「退学者ゼロ」について、研修	
を通じて各学科が情報を共有することによって、様々な取り組みがなされた。	
	最終更新日付 令和 7 年 1 月 15 日 記載責任者 中村 秀樹

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関す る制度を整備している か	事業計画に基づき必要な人材を確保する。勤務規程、給与規程を定めて、必要な人材の確保に努める。	人事は学校運営の状況を加 味し、必要な人材を確保し、適 材適所に配置している。 勤務規程および給与規程に 基づき賃金を定めている。 また、働き方改革の1つであ る「産後パパ育休」制度を令和 7年3月に活用する教員もい る。	な働き方を選択できる環境づくりを進めている。また、人事 考課制度の導入等の人事に関 する諸制度の整備が求められ る。	給与規程 職員採用規程 教職員名簿 学会参加規程 本校ホームページ 新型コロナウイルス感染症に

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
職員採用規程に基づき、学校運営の状況を加味し人員の確保や配置を行っ	新型コロナウイルス感染対策のガイドラインに従い、教職員に対する感染
ている。また、育児休暇やキャリアアップのための支援を行っている。	対策の指導、教職員の勤務時間短縮の継続を行っている。
	また、働き方改革の1つである「産後パパ育休」制度を令和7年3月に活
	用する教員もいる。

最終更新日付	令和7年1月14日	記載責任者	大神 啓裕

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	学校会議規程を整備して、学校運営に必要な意思決定システムを定める。	学校会議規程等に基づき、各会議が開催される。決定した内容を議事録にまとめ、教職員会議等で教職員に周知している。 サイボウズ・Slackを活用することにより、議事録や決定事項等の情報を迅速に共有している。 他科の議事録を共有することによって、学科を超えての特報の共有を実施し業務の効率化を行っている。	教職員によってパソコンの 共有フォルダの活用方法や書 式の統一化が十分ではない。 マニュアルの統一化を行い、 情報の共有をさらに強化させ て、業務の効率化を図る。	寄附行為 学校会議規程 理事会議事録 運営会議議事録 教職員会議議事録 各学科会議議事録 総務課会議議事録 国試課会議議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校会議規程等に基づき、各会議が開催される。決定した内容を議事録にまとめ、教職員会議等で教職員に周知している。サイボウズを活用することにより、議事録や決定事項等の情報を迅速に共有している。	

最終更新日付	令和7年1月7日	記載責任者	山口 祥子

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の効率 化を図っているか	業務の効率化を図るため、学内の情報システムを常に円滑に稼働させる。 情報システムにおいて利用されている情報資産に対し常に高いセキュリティを維持する。	学内の情報システムは利用 部門ごとに分割されており、情 報資産への安全な利用が構築 されている。 無線通信と有線 LAN よるイ ンターネットの利用が行える 環境を導入している。 情報資源を保護するために バックアップサービスを導入 している。	る環境を整備していく。 情報システムの一部クラウ ド化とインターネットの利用 に対して IT リテラシー教育を	パソコン配置図 無線 AP 情報一覧 コンピューター使用ルール ウィルス感染等の防止について 個人情報保護規程

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
業務の効率化を図るためにネットワーク環境を整備している。情報資源の一部をクラウドストレージで利用しウィルスや災害時に備えたバックアップ体制を構築している。 情報システムの運用においては、パソコン等の使用規程と情報資産に対するアクセス権限を明確に設定しセキュリティ対策を実施している。	

最終更新日付 令和 7 年 1 月 14 日 **記載責任者** 中西 代志弘

基準3 教育活動

大項目総括

教育課程の編成・実施方針、教育到達レベル、進級・卒業要件は、理念・ 目的・育成人材像に沿った卒業認定の方針に基づいて定めている。この方針 やレベルの適正さについて各学科、各学年で定期的に点検する。

教育課程は、教育目的に沿って3つの分野(基礎・専門基礎・専門)に分類し、体系的に編成している。そして、外部委員が参画する教育課程編成委員会や専任教員を中心とした次年度教育内容会議を通して絶えず見直している。キャリア教育についても、学外と連携した臨床実習等の教育課程のなかに組み込まれている。また、授業評価アンケートやFD・SD 研修会にて教育能力の向上に努めている。

成績評価は、各種判定会議を開催し、学則及び履修要項の定めた基準に則り単位認定・進級・卒業を判定している。技術等の発表における成果は、実技試験、臨床実習前試験、臨床実習、臨床実習報告会等で評価している。

資格に関しては、医療専門課程の修了者に国家試験の受験資格を与え、(高度)専門士の称号を授与している。新学科についても同様となるよう所轄官署に申請する。資格取得に向けて、科目担当、クラス担任及び国家試験対策課が連携して指導を行っており、国家試験出題基準の変更にも対応する。

教員は、専修学校設置基準及び学科ごとの養成施設指定規則を満たす者を配置しており、各教員は指導力・研究力・臨床力の向上に努めている。そして、学科ごとに副校長、学科長、クラス担任等を置き、学科会議を開催して情報を共有し、組織的に活動している。

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

教育課程の編成・実施方針については、理念等に沿いながら、行政制度の 改正やテクノロジーの進歩等の社会情勢の変化に対応して不断の見直しを している。

定期的にカリキュラム改正を実施し、社会の求めに応じた医療人教育をしている。通常授業の他に、複数学科による多職種連携授業、学年間交流授業、業界役員や海外で活躍する医療人による特別講義等を実施している。また、教育アプリの活用も進めている。授業評価アンケートは Google Form を使用し、学生・教員双方の利便性を図っている。

学事システムの導入により、備えるべき表簿の電子化、成績評価表や帳票 作成の効率化を実現している。今後、災害対策として電子データのクラウド バックアップを導入する予定である。

国家資格以外にも、職業に関連した民間資格(運動指導、美容、放射線取扱他)のセミナー等を開催して取得機会を提供している。さらに、国家試験対策課が主導して、必要に応じた補講や補習を実施している。

教員が、学科や分掌を越えた交流ができる環境を構築しており、周辺業務 にも携わることで幅広い視点やマルチタスクスキルを身に付けている。

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った	理念等(教育理念、教育目的、	外部の意見や社会のニーズ	現在定めている教育課程の	学則
教育課程の編成方針、	育成人材像)に沿って、卒業認	を取り入れながら、理念等に沿	編成・実施方針について、改良	3 つのポリシー
実施方針を定めている	定の方針に基づく教育課程の	った教育課程の編成・実施方針	の必要性を検討する。	シラバス
カュ	編成・実施方針を定める。	を定めている。		学校パンフレット
3-8-2 学科毎の修業年	学科ごとに定めた卒業認定	各学科、各学年に対し教育到	各学科、各学年の教育到達レ	学則
限に応じた教育到達レ	の方針に基づき、教育到達レベ	達レベルを示し、進級・卒業要	ベルの適正さについて定期的	履修要項
ベルを明確にしている	ルと進級・卒業要件を定める。	件を定めている。	に点検する。	シラバス
カゝ				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
理念等に沿って卒業認定の方針に基づき、教育課程の編成・実施方針、教	教育課程の編成・実施方針については、理念等に沿いながら、行政制度の
育到達レベル及び進級・卒業要件を定めている。	改正やテクノロジーの進歩等の社会情勢の変化に対応して不断の見直しを
この方針やレベルの適正さを各学科、各学年で定期的に点検する。	している。

最終更新日付 令和7年1月16日 記載責任者 田淵 弘太郎

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に	教育目的に沿った養成人材	教育目的に沿って、3つの分	令和 5 年度新設の歯科衛生	学則
沿った教育課程を編成	像や卒業認定の方針に基づき、	野(基礎、専門基礎、専門)に	科のカリキュラムが教育目的	3 つのポリシー
しているか	その達成に向けた教育課程を	分類した体系的な教育課程を	に沿っていることを点検する。	シラバス
	体系的に編成する。	編成している。		
3-9-2 教育課程につい	教育課程編成委員会を開催	外部委員の参画する教育課	歯科衛生科についても、教育	学校会議規程
て、外部の意見を反映	し、外部の意見を反映する。	程編成委員会や専任教員中心	課程編成委員会の開催が必要	教育課程編成委員会議事録
しているか	委員は本校及び関連業界の	の次年度教育内容会議で教育	となる。	次年度教育内容会議議事録
	役職者や有識者で構成する。	課程を絶えず見直している。		職業実践専門課程の基本情報
3-9-3 キャリア教育を	社会的・職業的自立に向け	学外と連携した臨床実習等	カリキュラム改正等に際し、	学則
実施しているか	て、教育課程のなかで職業教育	を含む体系的な教育課程を通	キャリア教育に適した教育課	シラバス
	を行い、職業観を涵養する。	じて職業観を育成している。	程を組む必要がある。	職業実践専門課程の基本情報
3-9-4 授業評価を実施	学生や教員による授業評価	学生の授業評価アンケート	ヒアリングを行い、アンケー	授業評価アンケート結果
しているか	を実施し、教育能力の向上を図	や FD・SD 研修会を実施し、教	ト内容の改良を検討する。	FD・SD 研修会抄録
	る。	育能力の向上に努めている。		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育目的に沿って、3 つの分野(基礎、専門基礎、専門)に分類した体系的な教育課程を編成しており、外部委員の参画する教育課程編成委員会や専任教員を中心とした次年度教育内容会議を通して教育課程を絶えず見直している。 臨床実習等を含む体系的な教育課程を編成してキャリア教育を実施している。授業評価アンケートや FD・SD 研修会にて教育能力の向上に努めている。	定期的にカリキュラム改正を実施し、社会の求めに応じた医療人教育をしている。通常授業の他に、複数学科による多職種連携授業、学年間交流授業、業界役員や海外で活躍する医療人による特別講義等を実施している。また、教育アプリの活用も進めている。授業評価アンケートはGoogle Formを使用し、学生・教員双方の利便性を図っている。

最終更新日付	令和7年1月14日	記載責任者	藤井 和彦

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了	学則及び履修要項で定めた	各種判定会議を開催し、単位	新設学科についても各種判	
認定基準を明確化し、 適切に運用しているか	成績評価・修了認定基準に従い、進級・卒業判定を行う。	認定・進級・卒業・既修得単位認定を基準に則り判定してい	定会議にて、単位認定・進級・卒業・既修得単位認定を判定す	履修要項 進級判定会議議事録
週別に連用しているか	い、進級・平乗刊足を行う。 	総定を基準に則り刊定している。	卒業・就修停単位認定を刊足9 る。	華
3-10-2 作品及び技術等	実技科目や臨床実習を体系	実技試験、臨床実習前試験、	実技や実習の評価が到達目	実技審査結果
の発表における成果を	的に編成し、その習熟度や成果	臨床実習、臨床実習報告会等で	標に即した内容になっている	実習評価表
把握しているか	を成績に反映する。	成果を評価している。	かどうかを毎年見直す必要が	
			ある。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
各種判定会議を開催して、基準に則り単位認定・進級・卒業を判定してい	学事システムの導入により、備えるべき表簿の電子化、成績評価表や帳票
る。新設学科についても同様に遂行する。	作成の効率化を実現している。災害対策として電子データのクラウドバック
実技試験、臨床実習前試験、臨床実習、臨床実習報告会等で成果を評価し	アップを導入した。
ている。	

最終更新日付	令和7年1月16日	記載責任者	田中初枝

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
3-11-1 目標とする資	各学科の医療専門課程を修	課程修了者に、柔道整復師、	新設の歯科衛生科も令和 7	学則
格・免許は、教育課程上	了した者には、国家試験の受験	はり師きゅう師、理学療法士、	年度に専門士の称号を授与で	学校パンフレット
で、明確に位置づけて	資格を与え、(高度)専門士の称	診療放射線技師、看護師の国家	きるよう所轄官公庁への申請	学生募集要項
いるか	号を授与する。	試験受験資格及び(高度)専門	を行う。	
		士の称号を与えている。		
3-11-2 資格・免許取得	国家試験対策課を設置し、資	科目担当、クラス担任及び国	令和 6 年度から変更される	学校パンフレット
の指導体制はあるか	格取得のための指導体制を構	家試験対策課の連携により、き	診療放射線技師の国家試験出	
	築する。	め細かく指導している。	題基準に対応する。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
医療専門課程の修了者には国家試験の受験資格を与え、(高度)専門士の称号を授与している。新学科についても同様となるよう所轄官署に申請する。資格取得に向けて、科目担当、クラス担任及び国家試験対策課が連携して指導を行っており、国家試験出題基準の変更にも対応する。	他)のセミナー等を開催して取得機会を提供している。

最終更新日付	令和7年1月8日	記載責任者	西野 達也	
--------	----------	-------	-------	--

3-12 教員 教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備	文部科学省令及び厚生労働	専修学校設置基準及び学科	令和 7 年度に定員(クラス)	文部科学省令
えた教員を確保してい	省令に準拠した教員を確保す	ごとの養成施設指定規則を満	が増える柔道整復科は、次年度	厚生労働省令
るか	る。	たす教員を配置している。	の担当教員と打合せを行う。	学校基本調査票
3-12-2 教員の資質向上	教員の経験等に応じて知識	指導力・研究力・臨床力向上	首都圏等での研修会はオン	学会参加規程
への取組みを行ってい	や技術の研さんが積めるよう	のため、研修会参加の助成、学	ラインも活用し参加の機会を	研修等の実績及び計画
るか	に支援する。	位取得の推進、FD・SD研修	増やす。	FD・SD研修会抄録
		会や臨床研修日を設けている。		
3-12-3 教員の組織体制	教員組織における業務内容	学科ごとに副校長、学科長、	教員間で教育アプリケーシ	学科担任表
を整備しているか	や責任体制を明確にし、組織的	クラス担任等を置き、学科会議	ョン等を活用し、情報共有のス	学科会議議事録
	に活動する。	を開催して情報を共有してい	マート化を図る。	
		る。		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
専修学校設置基準及び学科ごとの養成施設指定規則を満たす教員を配置	教員が、学科や分掌を越えた交流ができる環境を構築しており、周辺業務
しており、各教員は指導力・研究力・臨床力の向上に努めている。	にも携わることによって幅広い視点やマルチタスクスキルを身に付けてい
学科ごとに副校長、学科長、クラス担任等を置き、学科会議を開催して情	る。
報を共有し、組織的に活動している。	

最終更新日付 令和7年1月20日	記載責任者	坂主 充史
------------------	-------	-------

基準4 学修成果

大項目総括

コロナやインフルエンザの感染症に対して感染症対策マニュアルに沿って安全な学習環境を維持しながら、年間を通して学内講義、学外実習等の教育カリキュラムを順調に遂行した。学修成果については、中間試験、期末試験、進級試験、実技試験、臨床実習報告会のほか、昨年同様に学力把握のための国家試験形式の試験、実力試験、模擬試験等を計画的に実施した。その結果データを教員全体で共有し、授業、実習や補習等に生かしながら、学生の学習意欲、学力の向上を図った。さらに、将来の夢の実現のためのキャリア教育にも注力し、コロナ禍で中断していた海外研修を実施、セミナーでは各科との学生交流、スポーツ交流などを行った。最上級生においては、国家試験の難易度上昇も考慮して講義形式による補習だけでなくグループワークや個別指導を取り入れ、細やかな学習指導を行った。各学科の国家試験の合格率は全国平均より高く、95.9%~100%を達成した。また、学習効率を高める工夫として最上級生になる前の学年から学習内容に応じた実力試験、国家試験対策課題と模擬試験などを行い、低学年から学習意欲を促すようにした。

卒業生の動向や社会的評価は、校友会(本校卒業生の団体)、卒業生が勤務する実習先への訪問、研修会への参加等で把握するほか、計画的に本校での講演会を実施し、多数の参加を得て卒業生の動向の把握に努めている。

就職活動や就職率については、各学科に配置された専任の就職支援担当教員と担任が連携して就職活動を早期に進める環境づくりを目指した。オンラインによる企業説明会や遠隔面接でのマナー・態度を個別に指導した。一方で国家試験に向けた学習や学外臨床実習と就職活動との両立が課題である。外部医療機関の実習指導者と緊密に連携し、求人動向、人材育成などの情報を収集するとともに、学生に最新の情報、資料を効率的に閲覧・活用できるよう改善していく。全体の求人倍率は70.9倍となり、全学科において卒業生実数を上回り、就職率は92%(3月28日現在)を達成した。

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

今年度も1年次での早期退学者ゼロを目指し、年2回のFD・SD研修の中で各科の取り組みの発表と意見交換を行い、現状を分析しながら教員全体で検討を重ねている。

来年度は歯科衛生科1期生が初めて国家試験を受験するため、他科と同様 低学年での実力試験など早めの対策を実施した。

キャリア形成に関連して、パリオリンピック選手団にレスリング代表トレーナーとして同行された本校卒業生で鍼灸師のほかアスレティックトレーナーでもある秋山未来先生の特別講演を拝聴した。

最終更新日付 令和7年2月5日 記載責任者 谷口 邦久

4-13 就職率

小項目	アー考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
4-13 就職率の向上が図られているか	未来の医療人人 を を を を としひと としひと としひと としてとりた で を に に に に に に に に に に に に に	という成果は、各学科に配置された専任の就職支援担当や加盟と担任が連携し、きたもこのは無し、きたもこの結果ある。今年度もことを展開した。今年度の大学生である。学生一大変を表し、学生で大変を表し、学生で大変を表した。を一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、	境づくりを目指し、計画のことを実施している。ことを実施しているの学国を出版、計画のことを実施して一一方、国ととのでは、というには、一つでは、というには、一つでは、というでは、というでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	学校案内パンフレット 求人情報閲覧用資料 就職先・求人先訪問データ 卒業生の就職者データ(数、率) 就職活動報告書 就職支援セミナー報告書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
各学科の就職率 92% (3 月 28 日現在) の実績は、これまでの卒業生の社	次年度以降は歯科衛生学科も加わり6学科となる。各学科とも学外実習を
会的評価、日々の教職員の指導及び就職支援室を中心とした積極的な支援・	計画しているため、実習先との密接に連携し、就職率向上に向けた取組みを
活動により積み上げられた成果である。	充実する。
今後も学生がより充実した就職活動に取り組めるよう、計画的かつ効果的	
な支援を進め、早期から余裕を持って活動に臨める環境づくりを目指してい	
く。このようにして、学生が自身のキャリアを築き、豊かな未来を切り拓け	
るよう、引き続き力強い支援を提供していく。	

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
4-14 資格・免許取得率 の向上が図られている か	国家資格取得に向けた取組 みを入学年次から実施する。 最上級生に対しては、模試を 定期的に行い、成績が基準に満 たない学生に対して補習を実 施する。	低学年については、定期的に 国家試験に準じた形式の試験 を行い、国家試験の形式や出題 範囲、傾向等を把握させ最上級 生に進級した際に必要なもに 内容を意識付けするともに 学習意欲の向上を図る。 特に、最上級生になら国家 等に、最上級生になら国家 等においては、9月から国家 験対策課題と模擬試験を行い、 早期からの学習を促す。 最上級生により理解度を にたより理解度を にたより理解度を しては、より理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により理解度を により	り、より臨床に即した出題、現在の社会情勢に照らし合わせた出題等、年々難易度が上がっている。 最上級生については講義形式による全体指導での理解には限界があり、グループワーク	学校案内パンフレット 国家試験合格者状況表 本校ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
国家試験の難易度の上昇に適応するため、従来の講義形式による補習だけでなく、グループワークや個別指導等を実施する。	来年度は歯科衛生科1期生が国家試験を受験するため、対策を実施した。

最終更新日付 令和 7 年 1 月 14 日 **記載責任者** 富永 忠雅

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
4-15 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生の社会的評価を把握するには、卒業生とのつながりを強固に保つ必要がある。そのために校友会を組織し、卒業生の現況と社会的評価を把握する。	卒業生と在校生、卒業生間、 卒業生と教職員との交流を図 ること、そして現況の把握と社 会的評価についての聞き取り、 フォローアップを加えること 等を目的として、年2回の校友 会を実施している。	いく。	校友会名簿 学校案内パンフレット 本校ホームページ 校友会案内

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
卒業生の社会的評価を把握するには、卒業生の現況を捉える必要がある。 今後は卒業生にとって魅力のある校友会を企画する。また、臨床(臨地)実習 先への訪問や研修会への参加により、卒業生の動向を聴取する。	特になし

最終更新日付	令和7年1月14日	記載責任者	富永 忠雅

基準 5 学生支援

大項目総括

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

就職について、全体の求人倍率は70.6倍(令和7年2月28日現在)であり、全科で卒業生実数を上回っている。今後も学生が充実した就職活動に取り組めるよう支援体制を整える。

中途退学への対応としては、今年度「退学者 0 (ゼロ)」を目標に掲げ、全 教職員で取り組んだ。主にクラス担任が中心となり学生の学業面や生活面を 含めサポートを行った結果、退学者率が低減した。今後も学生生活の満足度 も高めつつ学業支援を進め、退学率低減を目指していく。

学生相談、学生生活については、学生より LGBT など「性」に関する申告もあり、各クラスに複数の担任を置き学生対応を行った。今後、多様な学生に対し、専門知識を持った心理的サポート人材の養成・配置が課題となる。経済面での支援として、奨学金の利用を中心に、担任と奨学金担当者で情報を共有し対応している。公的な奨学金及び高等教育の就学支援制度を利用している学生数は全体の 60%程度である。奨学金制度も年々変わっていく

保護者との連携については、学習面や精神面での不安がみられる学生もいることから、学習態度や定期試験の結果、欠席状況等ふまえ保護者と密に連携を図りながら学生生活への支援体制を整えている。

ため、制度への理解を深め学生支援に努める。

卒業生・社会人との連携について、今年度は校友会を2回開催し、講演や 就職相談を通じた交流を図った。また、医療関連団体や企業との連携を図り、 学会や講演会に参加した。これら交流により得られた情報をもとに、業界や 社会のニーズを取り入れたカリキュラムを編成し、卒業生、在校生ともに充 実した支援環境を整備していく。 令和7年度から、これまでの5科(理学療法科、診療放射線科、看護科、 柔道整復科、鍼灸科)に、新たに歯科衛生科を加えた全6科の学生が就職活動対象となる。

奨学金関係について、全学生の約 60%が貸与型奨学金、約 20%が高等教育の就学支援新制度を利用している。

最終更新日付 令和7年2月1日 **記載責任者** 田中 七郎

5-16 就職等進路

小項目	アー考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	学生一人かとりの希望進路内の希望とりの希望とりの希望とりの希望として、から、学生に、から、学生に、から、学生では、ないないでは、早期のでは、中では、中では、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中ので	められるよう、今年も学生支援 室を早期に開放し、求人票の閲 覧をはじめとする情報提供を 積極的に展開している。また、 先輩たちの就職体験記を整備 し、学生がいつでも参考にでも る環境を整えた。 さらに、就職支援室では本校 独自の履歴書を作成し、その見 本を学生支援室に設置。学生が 必要な際にすぐ参照できる体 制を整えた。 加えて、関連する医療施設	学科ごとに開始時期のばらつきが目立つようになっている。この状況に対応し、学科ごとに柔軟で効果的な支援策を構築することが重要な課題と考える。 特に看護師求人では、2年次終盤から活動が始まる傾やとるあるため、早期の情報提供とさあるため、早期の情報とされる。 さらに、就職セミナーの内容も学生が安心して活動をで効果	学校案内パンフレット 就職試験報告書 就職試験内容記録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生が充実したキャリアを築くとともに、就職率 100%達成を目標に、就職支援室では担任との連携を強化しながら支援活動を展開した。 就職相談や模擬面接といった具体的なプログラムを通じ、学生一人ひとりのニーズに応える体制を整備した。 来年度に向けては、歯科衛生科の就職活動も始まるため、歯科衛生士の就職活動の特長・傾向を踏まえた指導準備を整える。学生が早期からスムーズに活動を進められるよう、支援を一層強化していく。 時代の変化に柔軟に対応し、学生が安心して進路を選択し、自己実現を果たせる環境を提供することを目指す。	令和7年3月卒業生に対する就職求人倍率は、理学療法科60.0倍、診療放射線科9.9倍、看護科181.1倍、柔道整復科48.0倍、鍼灸科23.3倍であった(令和7年3月18日現在)。

5-17 中途退学への対応

小項目	アー考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
小項目 5-17-1 退学率の低減 が図られているか		「退学者 0 (ゼロ)」を教員全員の目標とし、学生が有意義な学校生活が送れるよう取り組んでいる。特に、新入生に対して、早期に学習や学生に馴染めるようにスポーツ大会、時間外の勉強会やレクリエーション等を実施している。 教員も毎年、授業内容の改善を図るとともに各学科における退学者減少に向けた対策や成果	時期なることでは、 り学生の、退学生のに した。 した。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	組織図 学生個人連絡票 Campus Magic FD・SD 研修会抄録 学生面談記録 各科内会議議事録 教職員会議議事録
		体で対策を検討することによって、退学者数低減に努めている。	解決に向けたサポートを、担任、 担当教員、担当課で適切に対応 できる組織力を構築する。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校全体で「退学者0(ゼロ)」を目標に、全教員で取り組んできた結果、	特記事項なし。
退学者率を低減することができている。これからも教員が常に学生の最善を	
意識し、学業上の支援について改善を図るとともに、教員自体も個々の素養	
を高め、学校の目標として退学率低減に向けての取り組みを充実することが	
重要である。	
健康医療分野の国家資格を取得する人材の育成には、職業に対する技能や	
知識を形成するための学習面のサポートだけに止まらず、学生個人の資質や	
人格を高め、有意義な学生生活を送れるような学生支援を行う。そして学校	
生活の満足度向上に努めて、退学率の低減と国家資格取得率の向上に努め	
る。	

最終更新日付 令和 7 年 1 月 15 日 **記載責任者** 川島 英敏

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
5-18-1 学生相談に関す る体制を整備している か	学生が抱える問題や悩みは 学内・外にかかわらず、多種多様である。何か問題が生じた場合には、すぐに報告を行い、 職員全員で対策を考え、迅速に 対応する。 資格取得に向け、安心して有 意義な学生生活が送れるより に、学習面、経済面及び健康 をサポートしていく。	コミュニケーションを図りやすいようにし、問題を抱えた学生の早期発見に努めている。学生には、学内外を問わず、問題があれば、すぐに報告するように徹底している。担任もすぐに報告し、学科内で解決できない場合には、学体を整えている。学生支援室を設置し、奨学金の活用など経済的な問題、就応している。	する申告も少なからずあるが、 専門的なアドバイの問題がいるがられている。 事門的な知識を持ったとれる。 事門的な知識を持ったといる。 事門的な知識を持ったといる。 当者の研修会等の参加による。 等できる利用ないる。 類学を占めて、 類学を占めて、 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。	組織図 課内会議議事録 学生支援室日誌 学生支援室利用簿 学生面談記録 学生要覧 FD・SD 研修会 Classroom 日本学生支援機構奨学金制度

5-18-2 留学生に対する 相談体制を整備してい るか	相談対応の教職員を配置し、 受け入れ時や在学中の支援体 制を整備する。	現在、留学生の在籍なし。 (過去の実績) 韓国からの留学生1名 (令和5年3月 診療放射線科 卒業 同年同月 国家試験合格)	今後、留学生の受け入れ、在 学中のサポートが円滑にでき るよう体制を整えていく。	中長期在留者の受入れに関する届出 留学生調査票

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
入学時に LGBT など性に関する申告も複数あったが、各クラスに複数の担	特になし。
任を置き学生対応を密に行った結果、大きな問題はなかった。しかし、相談	
に専門的に対応できる教職員は少なく、その養成が今後の課題である。	
奨学金の利用を中心に経済的な相談に対し担任と奨学金担当で情報を共	
有しながら対応している。奨学金制度も年々変わっていくため、制度の理解	
を教職員に深めていく。	

最終更新日付	令和7年1月15日	記載責任者	石橋 大輔

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側 面に対する支援体制を 整備しているか	経済的問題により学校へ通うことができなくなることができなくなると機構の 対いよう日本学生支援機構に 大学金を利用できるように 大学生の経済情報は担任が把握していることが多いため、 性がらの情報を共有できる。 資格取得に向け、安心してよう できるようによる。 では、安心してようが、 では、安心してようが、 では、またいく。	多子世帯への支援が追加されているため学生連絡票から 多子世帯の学生を検索している。多子世帯で給付奨学金を受 給していない学生に対しては、	の担当者で1次チェック、その 後責任者で2次チェックを実施している。 日本学生支援機構の多子世帯への支援制度が変更となる ため、担任に対し変更点を周知徹底させ、学生に広く対応できるようにしていく。	日本学生支援機構ホームページ 文部科学省ホームページ 厚生労働省ホームページ 福岡県庁ホームページ
5-19-2 学生の健康管理 を行う体制を整備して いるか	定期健康診断を全学生に対し年1回実施する。 体調不良や怪我等があれば併設のクリニック・整骨院・鍼灸院にて、すぐに受診がきることを学生に周知徹底していく。 感染症対策として手洗いの励行、マスクや予防接種等を積極的に案内する。	行う健康診断を実施し、体調管 理を徹底している。	体調不良をきっかけで長期 欠席となり不登校になる学生 も散見されている。担任から学 生への連絡を密にとっている 状況ではあるが、長期に及ぶと 連絡がつかなくなるケースが 多い。保護者との連絡が重要と なるため、必要に応じて連絡を 入れるようにしている。	健康管理規程 見舞金申請書 学生要覧

R告書
ı
-

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
公的な奨学金及び高等教育の就学支援制度を利用している学生は全体の	全学生の約60%が貸与型奨学金を利用している。
60%となっている。	全学生の約20%が高等教育の就学支援新制度を利用している。
学生寮に関しては提携寮を設置し、遠方からの就学生や保護者の就学に関	
する不安意識の低減に努めている。	
課外活動は今後も継続的に募集や告知を続け、学年、学科の垣根を超えた	
交流を深めていく。	

最終更新日付	令和7年1月14日	記載責任者	柿木 邦友

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
5-20-14 保護者との連 携体制を構築している か	学生の学習面や学校生活に変化や問題があれば、学生本人だけでなく保護者とも状況を共有し、協力して解決していく。	学生個人連絡網でない。 事格では、平護者に、保護者に、保護者に、保護者に、保護者のでは、保護者のでは、大変をでは、大変をでは、大変をでは、大変をでは、大変をでは、大変をできる。のでは、大変をできるが、大変をできるが、大変をできる。が、大変をできなどに、大変をできる。が、大変をできる。が、大変をできる。が、大変をできる。が、大変をできる。が、大変をできる。が、大変をできる。が、大変をできる。が、大変をできる。が、大変をできる。できるが、大変をできる。できる。できる。できる。できる。できる。できる。できる。できる。できる。	には、Zoom などのオンライン ツールや書面を利用して情報 を共有していく。書面での状況 報告だけでは、保護者の理解状 況が把握できないケースもあ るため、今後も密に保護者とコ ミュニケーションを取り、必要 な情報が確実に共有されるよ うに取り組んでいく。 一人暮らしの学生の保護者	学生連絡網

中項目総括	特記	事項(特徴・特色・特殊	は事情等)	
学習状況のみならず、近年は精神的に不安定となりやすい学生の傾向もあ	特になし。			
り、保護者の不安も大きくなっている。そのため、今後も密に連携を図ること				
で学生が安心して学校生活を送れるようするとともに、保護者も安心できるよ				
うに支援体制を整えていく。入学式や卒業式を活用し、保護者が来校する機会				
に合わせた支援も継続していくことで、信頼関係の構築に努めていく。				
	最終更新日付	令和 7年1月26日	記載責任者	大森 幸江

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援 体制を整備しているか	校友会を組織し、卒業生と教職員及び在校生の連携が取れる環境を整える。 求人情報の交換やキャリアアップの支援が実施できる環境を整える。	た。卒業生、教職員及び在校生 が参加する。校友会では外部講 師(本校卒業生を含む)を招い		
5-21-2 産学連携による 卒業後の再教育プログ ラムの開発・実施に取 組んでいるか	在学時から関連団体の学会 等に参加し、卒業後も各団体の 学会や研修会への参加を促す。 校友会と連携しながら、各団 体より外部講師を招聘し、卒業 生を対象に技術講習会や勉強 会を実施する。	と連携を図り、講演会や研修会 に参加している。 また、関連団体の研修会や卒	常に知識や技術の更新が求められる。今後、さらに学校と関連団体や企業が連携し、ニーズにあったプログラムの開発に	本校ホームページ
5-21-3 社会人のニーズ を踏まえた教育環境を 整備しているか	社会人は、キャリアアップやスキル向上を目的として入学することが多いため、より実践的な内容が学べる環境を整備する。 また、仕事と学業を両立させられるようなカリキュラムの整備が必要である。	的な内容が学べるコースの設置やセミナーを実施し、即戦力となるための知識や技術が学べる環境を整えている。 また、柔道整復科、鍼灸科、	幅広い年齢層の学生が同じ 教室で学習するため、授業の内 容や進行が社会人のニーズに 合わなくなることも考えられ る。社会人のニーズを踏まえた セミナーを実施するなど、より 実践的な知識や技術が学べる 環境を拡充していく。	本校ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
今年度は校友会を 2 回開催し、講演や就職相談を通じて卒業生との交流	医療系国家資格への関心が高まる中、今後も社会人の入学が予想される。
を図った。また、関連団体や企業と連携を図り、学会や講演会に参加した。	社会人学生のニーズを把握するとともに、よりよい教育環境、教育を維持増
このような交流を通じて、業界や社会人のニーズを取り入れたカリキュラム	進できるように整備していく必要がある。
を作成し、卒業生、在校生に対する充実した学習環境を整備していく。	また、卒業生への支援や情報収集ができるように、校友会との連携をさら
	に強化していく必要がある。

最終更新日付 令和7年1月14日 記載責任者 岩瀬 惇平

基準6 教育環境

大項目総括

施設、設備については、設置基準等を十分に満たしており、教育課程上で必要な施設・設備・教育用具等を整備するとともに定期的に点検している。また、令和7年度の柔道整復科定員増に伴い、必要となる施設・設備を整備した。

学外実習は、実習先との指導者会議で情報や認識を共有し、教育課程に沿って体系的に臨床実習を実施している。感染症対策は引き続き施していく。 海外研修は、ハワイを実施し、台湾を地震のため中止にした。次年度は、韓国も加わり選択肢が増える。今後も国際情勢を考慮しつつ新たな研修先を開拓する。台湾でも実施していた解剖実習は、国内のみに集約し効率化する。

防災については、消防計画に従い施設・設備検査と防災訓練を実施すると ともに、火災発生時のマニュアルを整備している。避難経路の一部を見直し、 より高い防災管理を目指す。

安全管理については、学生・学校向け保険に加入し、怪我人・病人対応マニュアルを整備している。情報共有アプリを活用して、安全管理の情報を発信する。

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

共同学習室や図書館内のラーニングコモンズ、複数の多目的室を備え、グループ学習等を推進する環境を整えている。また、複数のサーバーを一元化することにより、学生用のデータ容量の最適化を図るとともに、学習環境向上のため Wi-Fi 通信速度の改善を行った。

学外実習は、学内実習等と組み合わせて効果的かつ効率的な実習になるよう工夫している。また、コロナ禍で培われた感染症対策を継続することも、 医療者の自覚を涵養する職業教育となっている。

海外研修は、異文化に触れ、他国の医療を肌で感じることをとおして改めて自国を理解する良い機会となっている。

緊急時の連絡網や安全管理の情報共有の手段として、従前の電話連絡網に加え、情報共有アプリやメール、インターネットを活用している。

インフルエンザワクチンの早期接種の実施など、現在の感染状況に即した 安全衛生管理を行っている。

6-22 施設·設備等

小項目	アー考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性 に十分対応した施設・ 設備・教育用具等を整 備しているか	専修学校設置基準及び養成施設指定規則等を満たす施設・設備・教育用具等を整備する。 教育課程上で必要となる施設・設備・教育用具等を備える。	用具等を整備しており、定期的 に点検するとともに、次年度教 育内容会議において見直しを	い、校舎改築を検討する必要がある。	校舎各室の用途・面積一覧表 機械器具・標本・模型の目録 教育用機器備品チェック表 次年度教育内容会議資料

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
設置基準等を十分に満たしており、教育課程上で必要な施設・設備・教育 用具等を整備するとともに定期的に点検している。 令和7年度の柔道整復科定員増に伴い、施設・設備等を整備した。	共同学習室や図書館内のラーニングコモンズ、複数の多目的室を備え、グループ学習等を推進する環境を整えている。 複数のサーバーを一元化することにより、学生用のデータ容量の最適化を図るとともに、学習環境向上のためWi-Fi通信速度の改善を行った。また、教務課、国家試験対策課の情報漏洩防止のため共用端末の仮想化を推進す
	る。

最終更新日付 令和7年1月 8日 記載責任者 西野 達也

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
6-23-1 学外実習、イン	教育課程に沿って、学外の臨	学外実習は、実習指導者会議	学外実習や海外研修におい	シラバス
ターンシップ、海外研	床実習施設と連携し、職業教育	で情報や認識を共有し、体系的	て、必要な感染症対策は引き続	臨床実習マニュアル
修等の実施体制を整備	を体系的に行う。	に臨床実習を実施している。	き施していく。	実習指導者会議議事録
しているか	グローバルな視点を育み、見	海外研修はハワイを実施。台	国際情勢を考慮しつつ研修	学校パンフレット
	聞を広げるために海外研修を	湾は地震で中止した。次年度は	先を新規開拓する。解剖実習は	
	実施する。	韓国も加わり選択肢が増える。	国内のみに集約し効率化する。	

中項目総括 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等) 老今謙で情報や認識を共有し 新育課程に外 学外事習は 学内事習等と組み合われて効果的から効率

学外実習は、実習先との指導者会議で情報や認識を共有し、教育課程に沿って体系的に臨床実習を実施している。感染症対策は引き続き施していく。海外研修は、ハワイを実施し、台湾を地震のため中止にした。次年度は、韓国も加わり選択肢が増える。今後も国際情勢を考慮しつつ新たな研修先を開拓する。台湾でも実施していた解剖実習は、国内のみに集約し効率化する。

学外実習は、学内実習等と組み合わせて効果的かつ効率的な実習になるよう工夫している。また、コロナ禍で培われた感染症対策を継続することも、 医療者の自覚を涵養する職業教育となっている。

海外研修は、異文化に触れ、他国の医療を肌で感じることによって、改めて自国を理解する良い機会となっている。

最終更新日付	令和7年1月17日	記載責任者	仲濱 毅

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	消防計画を定め、法令に従った施設・設備の検査や防災訓練を行う。 教職員と学生が災害時に迅速な行動をとれるようにする。	消防計画に従い、検査と訓練を実施しており、火災発生時のマニュアルを整備している。 経年劣化がみられた消防設備を交換した。	総合訓練の実施を省み、より 安全で円滑な避難を目指して 経路の一部を見直した方がよい。	消防計画 消防用設備等点検結果報告書 総合訓練任務分担表 総合訓練実施報告書 火災報知器フローチャート 学科連絡網 学生連絡票
6-24-2 学内における安 全管理体制を整備し、 適切に運用しているか	学校生活で起きうる危険や 事故等に関するリスク管理を 行う。 教職員と学生が緊急時に人 身の安全を第一とした適切な 対応をとれるようにする。	学生・学校向けの保険に加入 し、リスクに備えている。 怪我人・病人対応マニュアル 等を整備して、教職員と学生に 発信し、安全管理に努めてい る。	安全管理に関する福岡県等からの情報提供や、新しい情報の更新が増えているので、情報 共有アプリを活用して、学生や 教職員へ最新情報を発信する。	学生生徒災害傷害保険加入証 学校賠償責任保険加入証 医療分野学生生徒賠償責任保 険加入証 怪我人・病人対応マニュアル

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
消防計画に従い施設・設備検査と防災訓練を実施するとともに、火災発生時のマニュアルを整備している。避難経路の一部を見直し、より高い防災管理を目指す。 学生・学校向け保険に加入し、怪我人・病人対応マニュアルを整備している。情報共有アプリを活用して、安全管理の情報を発信する。	

最終更新日付	令和7年1月17日	記載責任者	林 賢一
--------	-----------	-------	------

基準7 学生の募集と受入れ

大項目総括

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

高校訪問、ホームページ、SNS、オープンキャンパス等を通じた情報発信に加え、令和6年度は、特に進学ガイダンスへの参加を強化した。

Web 出願手続き内容の改善、オンライン入試 (A0) 対象学科の増加、熊本・宮崎・沖縄県における県外入試を実施することで、受験生の利便性の向上に努めた。

入学者選抜においては、各学科が掲げるアドミッション・ポリシーをもと に総合的に評価し、合否判定会議で公正に選考している。

入学選考に関する実績と在学時の成績についての相関を、本校独自の学事 システム(キャンパスマジック)を用いてさらに詳細に分析することで授業 内容の改善や出席率の向上、退学率の低減等に活用している。

現在の学納金は、教育内容にふさわしい適切な水準に定められているため、次年度もこれを据え置く。令和7年度より理学療法科+柔道整復科、もしくは鍼灸科+柔道整復科の同時受講が可能となるが、同時受講時は片方の学科の学納金を徴収しない。

物価の上昇が続いているが、経費の内容を見直すことでコスト増を吸収 し、教育の質の低下を招かぬよう努めている。ただし、施設・設備の拡充、 教育課程の変更による臨地実習時間数の増加、教材費及び実習衣・実習用具 費等の価格上昇により、学納金の見直しを行う可能性があるが、その際には 関係者に対して理由を説明する予定である。 受験生が求める情報を直接伝えることができるように、進学ガイダンスへの参加を強化する。

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	アー考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続 する教育機関に対する 情報提供に取組んでい るか	本校の教育活動や各医療職種の特色を高等学校等に情報提供する方針である。 それによって、医療職種に関する職業理解を深め、将来の進路選択やキャリアビジョン形成の一助となるよう、継続的に情報提供を行う。	問に加え、受験対象者と直接接触できる進学ガイダンスに積極的に参加した。(令和5年318体に対し令和6年は439件。38.0%増)その際、個々人の質問に適切に応えるために、参照資料を活用した。また、インターネットを利用した情報発信手段として、オオンによる学校説明会・入式カラインによる説明会では、カインによる説明会では、カインによる説明会では、大大力人個別の質問に対応し、本校	接触した際、医療系職種に一人でも多くの生徒が興味を抱き、オープンキャンパスへの積極的参加を実現できるよう充対応を行う。また、ホームページや SNS を通じた情報発信の強化、各図の拡充を図した対応を同がある。特にホームページを製生がある。特にホームでも関連を対したがある。特にホームでは、まる。コーナ禍以降継続しているオンラインによる説明	学生募集要項 就職支援室リーフレット 国家試験受験後の感想 国家試験合格速報 オープンキャンパス案内チラシ カフェ&イートチケットプレ ゼント企画チラシ 県外入試告知チラシ 本校ホームページ SNS (X、Instagram、LINE、 Facebook、YouTube) 高校訪問報告書 整骨院・鍼灸院訪問報告書 オープンキャンパス来場者ア

7-25-2	学生募集活動を
適切が	いつ効果的に行っ
ている	らか

専修学校各種学校協会の指 針に沿うとともに高等学校の 理解を得て、適切に行う方針で ある。また、募集活動時に発信 する内容は、理解しやすく明瞭 なものであるように努める。

Web 出願手続きの利便性の向 上を図り、遠隔地居住者に対す る負担軽減に引き続き取り組 ts.

専修学校各種学校協会の指 針に沿うとともに高等学校の 理解を得て、適切に行ってい

Web 出願手続きについては、 入試日が 10 月上旬の場合、出 願期間が短くなり受験生の不 便を招くケースが過去にあっ たので、Web 出願サイト開設期 間を設け、出願書類の準備を早 めに行うことができるように している。

コロナ禍の 2020 年度以降、 特に遠隔地居住者に対する負 担軽減策として、理学療法科・ 柔道整復科・鍼灸科・歯科衛生 科を対象にオンライン入試 (AO) を実施してきたが、今年 度は対象学科に看護科を追加 した。また、熊本県・宮崎県・ 沖縄県で各 2 回の県外入試を 実施している。

Web 出願手続きについては、 出願期間前に準備可能な項目 学生募集要項 を増やすことで、期間内に行う一就職支援室リーフレット 手続きを軽減し、受験生の利便 本校ホームページ 性向上を図る。

遠隔地居住者に対する負担 | Facebook、YouTube) 軽減策として実施しているオー福岡県専修学校各種学校協会 ンライン入試(AO)については、 の通達文書 毎年一定の受験生に利用され ていることを踏まえ、次年度も 継続して行う。

県外入試も今年度と同様、熊 本県・宮崎県・沖縄県で各2回 実施する予定である。

学校案内パンフレット SNS (X, Instagram, LINE,

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
従来から行っている高校訪問に加え、高校生と直接接触できる進路ガイダ	令和7年の進路ガイダンス参加数は、令和6年比13.9%増の500件を目
ンスへの参加数を増やすとともに、オープンキャンパスへの参加を促すこと	標とする。
によって、個々人に対して医療系職種の特色や入試に関する情報を提供して	
いる。また、受験生が必要とする情報の取得を容易にするため、ホームペー	
ジ、SNS を通した発信をより強化・拡充する。オンラインの学校説明会・入	
試説明会は遠隔地居住者に対する負担軽減及び情報提供という点において	
重要性が高いため、今後も定期的に実施する。	
Web 出願手続き内容の改善を継続的に行う。オンライン入試(AO)及び熊	
本県・宮崎県・沖縄県における県外入試は、遠隔地に居住する受験生の負担	
軽減及び利便性向上を目的として継続実施する。	

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学試験委員による入学選考に 験委員を開催し、入学選考に 関する規程を定め、学生募集の 項に選考する。 受験者の利便性を考慮し、学 生募集要項は紙する。 変更・追加等がある場合は、 これを速やかに告知する。	げるアドミッション・ポリシーを明記している。 選考においては、アドミッション・ポリシーをもとに、学習 意欲、協調性、コミュニケーションをとるに足るだけの基礎 学力を有するかどうか等を総	り、令和4年度大学入学者選抜 要項には、(1)基礎的・基本的 な知識・技能(2)思考力・判 断力・表現力等の能力(3)主 体性をもって多様な人と協働 して学ぶ態度、の3要素を評価 することと規定されている。 本校はこの規定を踏まえて アドミッション・ポリシー並び に試験科目を制定している。	学校案内パンフレット学生募集要項入学選考資料入学試験に関する規定本校ホームページ

7-26-2	入学選考	に関す
る実績	責を把握し、	授業改
金笠に	活用してい	スカ

入学選考に関する情報や実 績は正確に把握・記録し、適切 に管理する。

学生個人ファイルに保管さ れている入学願書等の情報を 活用することで、資格取得率や 在学中の面談等において、学生 就職率の向上、退学者数の低減 につなげる。

個人情報に関わる内容であ るので、その取扱いについては 専門部署を設け、担当者が適切 に管理している。

学生個人ファイルの情報は、 の現状および既往を把握する ために活用している。

入学選考に関する実績や、在 受験者数の推移表 学時の成績などの膨大なデー タの相関を、本校独自の学事シ ステム (キャンパスマジック) を導入することでさらに詳細 に分析し、授業内容の改善や出 席率の向上、退学率の低減等に 活用している。

入学選考資料 学生個人ファイル

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
入学者選抜においては、各学科が掲げるアドミッション・ポリシーをもと	特になし。
に総合的に評価し、合否判定会議で公正に選考している。	
入学選考に関する実績と在学時の成績についての相関を、本校独自の学事	
システム (キャンパスマジック) を用いてさらに詳細に分析することで授業	
内容の改善や出席率の向上、退学率の低減等に活用している。	

最終更新日付 令和7年1月24日 記載責任者 佐藤 豪介

7-27 学納金

小項目	アー考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応 し、学納金を算定して いるか	学納金は教育内容にふさわ しい、適切な水準に定めること を方針とする。 年間諸経費を明記して、入学 者が卒業までに必要な経費を すべて明示する。	現在の学納金は、全6学科ともに、教育内容にふさわしいるため、次年度もこれを据え置学療法科+柔道整復科、の同時受渉が可能となるが、この同時受講期間中については片方の学・施設費)を徴収しないため、資費)を徴収しないため、海路を目指すことが可能となった。	費の内容を見直すことでコスト増を吸収し、教育の質の低下を招かぬよう努めているが、今後、施設・設備の拡充や、教育課程の変更による臨地実習時間数の増加、また教材費及び実習衣・実習用具費等の価格上昇により、必要経費が増加する可能性がある。 その際には、適正な範囲内で学納金の見直しを行い、受験希	学生募集要項 本校ホームページ 柔道整復科【午後】開設チラシ
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、 適正な取扱を行っているか	入学辞退者に対する授業料等の取扱いは、平成18年度文部科学省通知の趣旨に沿って適正に対応する。	入学辞退者に対する授業料 等の返戻取扱いについては、学 生募集要項に明記し、入学辞退 者に対して適正に対応してい る。	等で学納金返戻に関する問い 合せがあった場合は、学生募集	学生募集要項 本校ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
現在の学納金は、教育内容にふさわしい適切な水準に定められているた	卒業までに納付が必要となる学納金及び年間諸経費について、学生募集要
め、次年度もこれを据え置く。令和7年度より理学療法科+柔道整復科、も	項に明確に記載している。
しくは鍼灸科+柔道整復科の同時受講が可能となるが、同時受講時は片方の	
学科の学納金を徴収しない。	
物価の上昇が続いているが、現在は経費の内容を見直すことでコスト増を	
吸収し、教育の質の低下を招かぬよう努めている。ただし今後、施設・設備	
の拡充や、教育課程の変更による臨地実習時間数の増加、また教材費及び実	
習衣・実習用具費等の価格上昇により、学納金の見直しを行う可能性がある	
が、その際には受験希望者に対して理由を明確に説明する。	

最終更新日付 令和7年1月14日 記載責任者 諸岡 大輔

基準8 財務

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
中長期的な財務基盤を安定させるため、入学定員充足率の向上と退学率の 低減が重要である。さらに、新コースを設置するなどの、教育活動の見直し も行いながら適切な予算管理に努める。	令和7年度から柔道整復科午後コース(入学定員30名)を新設したことにともない、中期予算の見直しを行う。
財務・経営状況比率の全国平均と比較した結果は、良好である。	
予算及び計画は、各科・各校務分掌の審議を経て、運営会議において予算の方針を策定する。その後、評議員会での検討を経て、理事会で決定する。 理事会及び評議員会に予算と決算の対比表を提出し、適正な執行管理を行っている。	
学内ネットワークを活用した決裁システムの運用により、適切な執行管理 に努めている。	

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	中長期的な財務基盤を安定させるため、入学定員充足率の向上と退学率の低減が重要である。新コースの設置などの教育活動の見直しを行う一方、適切な予算管理に努める。	令和7年度からは、柔道整復 科の午後コース(定員を30名) を新設し、理学療法科又は鍼灸 科との同時受講を可能とする。	少子化が進行する中、入学生の確保は年々難しくなってきている。進路ガイダンス等の回数を増やして、高校1年生の時点で本校についての存在度を高めるよう努める。 とりわけ新設コースの認知度を高めていくことが課題である。	過去3年間の計算書類 令和6年度予算 令和6年度事業計画書 収支予算及び向こう二年間の 財政計画 学校案内パンフレット 本校ホームページ 令和7年度学生募集要項
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	決算後、財務・経営状況比率 の全国平均と比較して、財務分析を実施する。	財務・経営状況比率の全国平均と比較した結果は、良好である。		過去3年間の計算書類 令和6年度度予算 財務比率比較表 5ヵ年連続財務比較表 令和6年度事業計画書 令和7年度学生募集要項

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
中長期的な財務基盤を安定させるため、入学定員充足率の向上と退学率の 低減が重要である。新コース設置など教育活動の見直しを行いながら適切な	令和7年度からは、柔道整復科午後コース(定員30名)を新設し、理学療法科又は鍼灸科との同時受講を可能とする。
予算管理に努める。 財務・経営状況比率の全国平均と比較した結果は、良好である。	

最終更新日付 令和7年1月7日	記載責任者	滝沢 裕子
-----------------	-------	-------

8-29 予算·収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
8-29-1 教育目標との整 合性を図り、単年度予 算、中期計画を策定し ているか	教育目標の達成に結び付く 単年度予算・計画及び中期予 算・計画を策定する。	予算及び計画は、各科・各校 務分掌の審議を経て、運営会議 において予算の方針を策定す る。その後、評議員会での検討 を経て、理事会で決定する。	令和7年度から柔道整復科 午後コース(入学定員30名) を新設し、中期予算の見直しを 行う。	令和6年度予算書 収支予算及び向こう二年間の 財政計画 理事会議事録 評議員会議事録 令和6年度事業計画書
8-29-2 予算及び計画に 基づき、適正に執行管 理を行っているか	予算及び計画に基づき、適正 な執行管理に努める。予算と決 算の対比表を、理事会・評議員 会に報告する。	理事会及び評議員会に予算 と決算の対比表を提出し、適正 な執行管理に努めている。 学内ネットワークを活用し た決裁システムの運用により、 適切な執行管理に努めている。	学科別の予算管理と執行状 況を適時提示することが課題 である。	過去3年間の損益計算書 令和6年度予算書 理事会議事録 評議員会議事録 令和6年度事業計画書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
予算及び計画は、各科・各校務分掌の審議を経て、運営会議において方針	令和7年度から柔道整復科午後コース(入学定員30名)を新設し、中期
を策定する。その後、評議員会での検討を経て、理事会で決定する。	予算の見直しを行う。
理事会及び評議員会に予算と決算の対比表を提出し、適正な執行管理を行っ	
ている。	
学内ネットワークを活用した決裁システムの運用により、適切な執行管理	
に努めている。	

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び 寄附行為に基づき、適 切に監査を実施してい るか	私立学校法及び寄附行為に 基づき、監事が学校業務並びに 財産の状況について監査を行 う。	理事会及び評議員会に監事 2名が出席し、理事および評議 員の学校執行および財産の状 況を監査している。 監事のうち1名は、毎月行わ れる教職員会議及び運営会議 に出席して、法人運営の状況を 直接確認している。	い、寄附行為の大幅な改定変更作業を進行中である。	寄附行為 理事会議事録 評議員会議事録 監査報告書 教職員会議議事録 運営会議議事録 私立学校法改正案

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
私立学校法及び寄附行為に基づき、監事は法人の業務並びに財産の状況について監査を行う。	監事のうち1名は、毎月行われる教職員会議及び運営会議に出席して、法 人運営の状況を直接確認している。

最終更新日付 令和 7年 1月 14日 記載責任者 藤瀬 幸子

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基 づく財務情報公開体制 を整備し、適切に運用 しているか	私立学校法に基づき、ホームページに財務情報を公開する。	事業報告書(計算書類の経年 比較表を含む)、計算書類およ び監査報告書をホームページ に公開している。	会から評価を受けることによ	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
私立学校法に基づき、事業報告書(計算書類の経年比較表を含む)、計算 書類および監査報告書をホームページに公開している。	事業報告書には、計算書類の経年比較表を掲載し、財務状況の変化がわかりやすいように努めている。

最終更新日付 令和 7年 1月 14日 **記載責任者** 藤瀬 幸子

基準9 法令等の遵守

大項目総括

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

関係法令及び設置基準を遵守し、適切な運営を実行できるよう努めている。

教職員に対しては、教職員会議において法令の遵守について周知徹底を図っている。新人、中途採用者を問わず、入職時にコンプライアンス研修を実施している。

個人情報の安全管理が図られるよう組織体制を整備して、情報を取り扱う 権限を明確にしている。社内ネットワーク(サイボウズ)のクラウド化移行 に伴い、個人情報の安全運用管理、セキュリティ対策を実施している。

自己点検・自己評価に関しては、文部科学省ガイドライン準拠における評価報告書にまとめている。また、学校評価に関しても、学校評価実施規程に基づき、学校評価委員会を設置して学校評価を実施し、評価結果をホームページに公表している。その他、職業実践専門課程基本情報、第三者評価、学則及びシラバス、高等教育修学支援新制度に関わる機関要件の更新確認申請書等をホームページに掲載し、情報の公表に努めている。

改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請を進めている。

本校の情報についてはホームページ (情報の公表) に公開し、開かれた学校の実現に努めている。また、学内における行事等においても SNS を通して情報発信を行っている。

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校 設置基準等を遵守し、 適正な学校運営を行っ ているか	関係法令及び設置基準を遵守することが重要である。また、コンプライアンスを確立し適切な学校運営を実行する。 私立学校法や電子帳簿保存法の改正に対応する。	関係法令や学校設置基準を 遵守し、適切な学校運営が行われている。関係法令・諸規則を 整備し、教職員会議や学科長及 び校務分掌責任者が遵守状況 等を把握、管理している。 状況に付いては運営会議等 については運営会議等 に情報共有している。 電子帳簿保存法の改正に対 応するため、金銭に関わる電子 データを保存している。	た ICT 環境で効果的な教育が 展開できるよう整備している が、対面授業を推進しているの で、急遽 ICT 機器の使用が必要	許可・届出書類 学則 学生要覧 運営会議議事録 教職員会議議事録 入職オリエンテーション資料 FD・SD 研修会抄録 寄付行為

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
関係法令及び設置基準を遵守し、適切な運営を実行する。また、教職員に対しては、教職員会議において周知徹底図り指導を行う。学科長及び校務分掌責任者が遵守状況等を把握、管理している。さらに、入職時にはコンプライアンスに関する資料を用いて指導している。	際のリスクの検出・周知を行い、運用のルール策定を行う必要がある。

最終更新日付	令和7年1月17日	記載責任者	大神 啓裕

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する 個人情報保護に関する 対策を実施しているか	個人の権利・利益の保護を図るために個人情報保護に関する法令に基づく内部規程を定め漏えい、滅失及び毀損等の防止と安全管理のために必要かつ適正な措置を講じる。 個人情報の取得や利用に当たっては、利用目的を特定しその範囲内で利用する。また、利用目的を通知または公表する。	個人情報保護に関する内部 規程に基づき、必要かつ適切に 運用している。個人情報の安全 管理が図られるよう組織体制 を整備し、情報資源へのアクセ ス権限を明確にしている。また、情報システムのセキュリティ対策を実施している。	規程を適切に運用するために、 個人情報の取扱いに関する留 意事項についての周知を行う。 個人の電子媒体の取り扱い について規約を定める。	個人情報保護規程 コンピューター使用ルール ウィルス感染等の防止について 学校関係者評価における守秘 義務に関する規程 臨床実習要綱

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
個人データが記録されていた機器や電子媒体等の廃棄は、安全管理のため
の措置に関する内容を委託契約において明確化する。
コンピュータウィルスによる個人情報の漏洩被害を防止する対策として、
電子メール等への警戒、OS 等の脆弱性の改善、ウィルス対策ソフトの適切
な運用等を実施する。

最終更新日付 令和7年1月14日 **記載責任者** 中西 代志弘

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施	学校評価実施規程に沿って	自己評価を学校運営に活か	自己点検・自己評価の結果に	自己評価報告書
体制を整備し、評価を	自己評価を行い、教職員全員が	すため、自己点検・自己評価委	ついて教職員の周知を高め、各	学校関係者評価報告書
行っているか	参加して自己点検を行うこと	員会を設置し、全教職員参加型	学科や校務分掌の運営に活か	学校評価実施規程
	を方針としている。	で自己点検を実施している。	していく。	学校評価委員会議事録
9-34-2 自己評価結果を	関係法令に基づき自己点検	文部科学省ガイドライン準	関係する外部団体等に対し	本校ホームページ
公表しているか	結果を公表する。	拠の評価報告書に取りまとめ、	て、ホームページに公開してい	自己評価報告書
		本校ホームページに公表して	ることを積極的に紹介する必	学校関係者評価報告書
		いる。	要がある。	高等教育機関の修学支援新制
				度確認申請書
9-34-3 学校関係者評価	学校教育法及び専修学校に	学校関係者評価実施規程に	学校関係者評価委員会では	学校評価実施規程
の実施体制を整備し評	おける学校評価ガイドライン	基づき、学校関係者評価委員会	教育内容や教育活動、学校運営	学校評価委員会議事録
価を行っているか	に基づき、学校評価委員会を設	を設置し、学校評価を実施し、	等について貴重な提言が行わ	学校関係者評価報告書
	置し学校評価を実施する。	評価結果を学校運営に活かし	れている。その内容について教	本校ホームページ
		ている。	職員の理解を深める必要がある。	
9-34-4 学校関係者評価	学校教育法及び専修学校に	文部科学省ガイドライン準	自己評価結果と同様に、学校	学校評価実施規程
結果を公表しているか	おける学校評価ガイドライン	拠の評価報告書に取りまとめ、	関係者評価結果について情報	学校関係者評価報告書
	に基づき実施した結果を、学校	学校ホームページを利用して	発信していることを、外部関係	本校ホームページ
	ホームページ等を利用し広く	公表している。	者に積極的に紹介する必要が	
	社会に公表していく。		ある。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
文部科学省ガイドライン準拠における評価報告書にまとめ、学校ホームページを利用して公表している。また、学校評価実施規程に基づき、学校評価 委員会を設置して学校評価を実施し、評価結果を学校運営に活かしている。	を高め、外部に対しても学校ホームページで公開していることを積極的に紹

最終更新日付 令和 7 年 1 月 19 日 **記載責任者** 仲濱 毅

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
9-35-1 教育情報に関す る情報公開を積極的に 行っているか	教育活動の質の向上を目指すとともに情報公開の義務を果たすため、在校生、卒業生、保護者及び学校関係者に対して、積極的に教育情報の提供を行う。	職業実践専門課程基本情報、第三者評価、自己点検・自己評価・学校関係者評価報告書、学則及びシラバス、高等教育修学支援新制度に関わる機関要件の更新確認申請書等を本校ホームページに掲載し、教育情報の公表を行っている。	情報公開するにあたり、情報 資産の機密性・完全性の確保を 行い、常に正常な運用が必要で ある。特に個人情報等の厳格な 取り扱いが必要である。	学校案内パンフレット 本校ホームページ(職業実践専門課程基本情報様式 4 自己点検・自己評価報告書、) スマートフォン用本校ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
職業実践専門課程基本情報、第三者評価、自己点検・自己評価・学校関係者評価報告書、学則及びシラバス、高等教育機関の修学支援新制度に関わる期間要件の更新確認申請書等を本校のホームページに掲載し、本校の教育内容を広く関係者に周知している。教育内容の公開を進めることが、教職員の意識を高めることにつながっている。	

最終更新日付 令和7年1月14日	記載責任者	富永 忠雅
------------------	-------	-------

基準10 社会貢献 地域貢献

大項目総括 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等) 社会貢献・地域貢献については、「医療」や「健康」、「スポーツ」等のテ 2024年4月3日に台湾東部沖沿岸を震源とする地震が発生したことによ ーマを主とした講義等を随時受付け実施した。また、高等学校体育祭の救護 り、台湾研修の中止措置を行った。 や、各種団体への教室提供ならびに、近隣のスポーツクラブチームへの体育 施設提供を実施した。地域・スポーツの活性化の一助となるよう努めている。 令和6年度の海外研修について、ハワイ研修は予定とおり実施したが、台 湾研修は東部沖沿岸を震源とした地震が発生したことに伴い、研修が中止と なった。今後、ハワイ、台湾に加え、他の研修の機会も目指していく。 ボランティア活動については、福岡マラソンの救護活動に加え、高校野球 などのスポーツイベントに、多くの学生がボランティアとして参加した。 各種団体より依頼があった際には、学内掲示板や情報共有アプリを活用 し、広く情報発信を行った。また、直接学生に対してボランティアの意義を 説明し、積極的な参加を促した。

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	種々の分野の団体に施設・ 設備等を提供し、近隣地域を 中心とした社会貢献、および 連携を深めることを目指す。	「医療」や「健康」、「スポーツ」 等のテーマを主とした講義等を 随時受付け、実施した。また、高 等学校体育祭の救護や、各種団体 への教室提供ならびに、近隣のス ポーツクラブチームへ体育施設 の提供を実施した。地域活性化の 一助となるよう努めている。	かした社会貢献に努める。	学校ホームページ 施設利用願 施設利用規定 出前講義申込書
10-36-2 国際交流に取 組んでいるか	グローバル化に伴い、海外の教育機関で研修を行い、学生が国際的な感覚を身につけるよう取り組む。	イおよび台湾の2か国で計画し	異文化理解として、ハワイ、台湾 での研修のみならず、他の地域の機 会確保も目指していく。	令和6年度事業計画

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
「医療」や「健康」、「スポーツ」等のテーマを主とした講義等を随時受付	2024 年 4 月 3 日に台湾東部沖沿岸を震源とする地震が発生したことによ
け実施した。また、高等学校体育祭の救護や、各種団体への教室提供ならび	り、台湾研修の中止措置を行った。
に、近隣のスポーツクラブチームへの体育施設提供を実施した。地域・スポ	
ーツの活性化の一助となるよう努めている。	
令和6年度の海外研修について、ハワイ研修は予定どおり実施したが、台	
湾研修は東部沖沿岸を震源とした地震が発生したことに伴い、研修が中止と	
なった。今後、ハワイ、台湾に加え、他の研修の機会も目指していく。	

最終更新日付	令和7年1月10日	記載責任者	當眞 裕樹

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エーイの参照資料等
10-37-1 学生のボラン ティア活動を奨励し、 具体的な活動支援を行 っているか	各種ボランティア活動に学生が取組むことにより、社会性を育み、医療従事者としての自覚を促す。また、社会貢献の重要性を体験させるため、積極的に案内を行う。	例年に引き続き、福岡マラソンの救護活動に加え、高校野球や体育祭救護などのスポーツイベントに、多くの学生がボランティア活動に参加した。ボランティア依頼があった際には、学内掲示板や情報共有アプリを活用し、情報発信を積極的に行った。	科の偏りがみられる。 学生の社会的活動の機会を	各種ボランティア募集資料 本校ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
今年度もスポーツ関係の救護補助を中心に、様々なボランティア活動に参加した。依頼があった際には、学内掲示板や情報共有アプリを活用し、広く情報発信を行った。 また、掲示だけではなく直接学生に対してボランティアの意義を説明し、積極的な参加を促した。	

最終更新日付	令和7年1月17日	記載責任者	林 賢一